

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 子育て世代包括支援センター推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111 (内 2680)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 299 千円 (前年度予算額 269 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	269	0	0	0	0	0	0	0	269
要求額	299	0	0	0	0	0	0	0	299
決定額	299	0	0	0	0	0	0	0	299

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・子育て世代包括支援センター (以下センター) は、妊娠期から子育て期にわたる支援を切れ目なく提供するためのワンストップの相談支援拠点。国は令和 2 年度末までに全国展開を目指している。(実施主体：市町村)
- ・市町村におけるセンター設置を重点的に支援するため、H30 年度より設置支援事業を実施 (事業計画 H30~R2 年度)。令和 2 年度に全市町村に設置された。今後はセンターの運営機能やサービス向上のために従事者向けの研修を開催し、市町村のセンター運営の支援をする必要がある。

(2) 事業内容

ア 研修会実施事業

○従事者研修会の開催 (2 回)

センター職員並びに市町村保健師等に対するテーマ別従事者研修やセンター実施運営上の課題に関する情報交換の実施 (テーマ別研修各 1 回程度)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 1 / 2 県 1 / 2
- ・市町村が実施主体とした子育て世代包括支援センターを導入しやすい体制を県が整備することで、市町村の取組を推進することができる。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
報償費	78	講師報償費
旅費	58	講師旅費、業務旅費
需用費	41	研修会資料、会議費等
役務費	24	電話代・郵送料
使用料	98	会場使用料
合計	299	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

令和2年度末までに県内市全市町村が同センターを設置された。母子保健と子育て支援の両方を含む包括的なサービスを、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく提供するためのワンストップの相談支援拠点であるために、同センターの運営機能やサービス向上のために従事者向けの研修を開催し、運営の支援を県が実施する必要がある。

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 各市町村の子育て世代包括支援センターの支援の充実を目的に、研修会を実施し、同センターの運営機能やサービス向上を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業の目的は、子育て世代包括支援センターの運営機能やサービス向上を目的としており、目標の達成度を定量的な指標で示すことはできない。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 年度内に全市町村への設置が完了した。また、各市町村の母子保健担当課及び子育て支援担当課が研修に参加することで、センター設置の必要性や業務内容について共通理解を図ることができた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
<p>(評価) 3</p>	<p>市町村が妊娠期から育児期までの切れ目ない支援を行うためのワンストップ相談窓口である子育て世代包括支援センターの運営支援に重点を置いて実施することで、孤立化予防、虐待予防につなげることから事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>支援体制の整備とともに個々の支援の充実も図ることが可能であることから事業の有効性は高い。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>県全体として体制整備推進することで、その後の市町村事業導入の一助になることを目的としており、事業の効率性は高い。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>・妊娠期から子育て期までの専門的・総合的な相談に対応できる人材確保・育成が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>妊娠期から子育て期までの専門的・総合的な相談に対応できる人材確保・育成のため、研修会の開催等を実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	